

2025年2月期 第2四半期(中間期)決算短信[日本基準](非連結)

2024年10月15日

上場会社名 バリュークリエーション株式会社

上場取引所 東

コード番号

ハラエーノラー フコン(水丸五)

9238 URL http:/value-creation.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 和田 晃一 TEL 03 (5468) 6877

半期報告書提出予定日

2024年10月15日

配当支払開始予定日 -

(氏名) 新谷 晃人

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:右

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第2四半期(中間期)の業績(2024年3月1日~2024年8月31日)

(1)経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	1, 782	21. 4	56	△54. 2	51	△56. 2	29	△61.7
2024年 2 月期中間期	1, 468	_	122	_	118	_	76	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円銭
2025年2月期中間期	12. 76	11. 50
2024年2月期中間期	38. 31	-

- (注) 1. 当社は、2023年2月期中間期については中間財務諸表を作成していないため、2024年2月期中間期における対前 年中間期増減率は記載しておりません。
 - 2. 2024年2月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 - 3. 当社は、2023年8月25日付で、普通株式1株につき20株の割合で、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

(2) 財政状態

(= / //12/1//D			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	3, 827	524	13. 7
2024年2月期	3, 628	509	14.0

(参考) 自己資本 2025年 2 月期中間期 524百万円 2024年 2 月期 509百万円

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計								
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭					
2024年2月期	_	0.00	_	12. 00	12. 00					
2025年2月期	_	0. 00								
2025年2月期(予想)			_	6. 50	6. 50					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

3. 2025年2月期の業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3, 238	9.8	179	3.9	181	8.8	119	4. 3	51.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

当社は、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 :無

 ② ①以外の会計方針の変更
 :無

 ③ 会計上の見積りの変更
 :無

 ④ 修正再表示
 :無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)2025年2月期中間期2,300,800株2024年2月期2,300,800株② 期末自己株式数2025年2月期中間期74株2024年2月期74株③ 期中平均株式数 (中間期)2025年2月期中間期2,300,726株2024年2月期中間期2,000,000株

- (注) 当社は、2023年8月25日付で、普通株式1株につき20株の割合で、2024年3月16日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。
- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	経	営成績等の概況	2
	(1))当中間期の経営成績の概況	2
	(2))当中間期の財政状態の概況	2
	(3))業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.		間財務諸表及び主な注記	4
	(1))中間貸借対照表	4
	(2))中間損益計算書	5
		中間会計期間	5
)中間キャッシュ・フロー計算書	6
	(4))中間財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(表示方法の変更)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(ヤグメント情報等の注記)	7

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社の主たる事業領域である国内インターネット広告市場は、前年比107.8%市場規模となっています。 (出典:株式会社電通「2023年 日本の広告費」)

このような環境のもと、当中間会計期間において当社では、主力事業であるマーケティングDX事業を中心に提供サービスの品質向上に取り組むとともに、顧客ニーズに合致した最適なサービス提案を可能とする営業体制を整備し、新規顧客の獲得とともに提供サービスのクロスセルやアップセルの促進による既存顧客との取引拡大に注力してまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高1,782,195千円(前年同期比21.4%増)、営業利益56,173千円(前年同期比54.2%減)、経常利益51,764千円(前年同期比56.2%減)、中間純利益29,353千円(前年同期比61.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<マーケティングDX事業>

マーケティングDX事業は、運用型広告を中心とするプロモーション手法を通じ、広告効果向上のための課題抽出、広告の運用までを一貫して実施しております。既存顧客からの受注増及び新規顧客の獲得もあり堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は1,685,944千円(前年同期比19.3%増)、セグメント利益は315,873千円(前年同期比3.0%増)となりました。

<不動産DX事業>

不動産DX事業は、DXで解体業界に新たな価値を届けるべく「解体の窓口」「解体エージェント」「外壁塗装エージェント」を運営しております。ユーザー申込累計件数が25,000件を突破し、認知度が高まっている状況です。

この結果、売上高は96,251千円(前年同期比75.1%増)、セグメント利益は4,651千円(前年同期は7,995千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は3,827,420千円となり、前事業年度末に比べ199,032千円増加いたしました。これは主として、現金及び預金が380,383千円減少したものの、売掛金が487,377千円、有形固定資産が85,447千円増加したことによります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は3,302,624千円となり、前事業年度末に比べ183,483千円増加いたしました。これは主として、買掛金が72,871千円、未払金が74,990千円、未払費用が51,261千円増加したことによります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は524,796千円となり、前事業年度末に比べ15,549千円増加いたしました。これは配当による減少13,804千円、中間純利益によって利益剰余金が29,353千円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて380,383千円減少し、831,930千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、支出した資金は251,104千円(前年同期は246,458千円の獲得)となりました。これは主な増加要因として、税引前中間純利益の計上51,764千円、仕入債務の増加額147,358千円があった一方で、減少要因として売上債権の増加額487,377千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は123,756千円(前年同期は1,757千円の支出)となりました。これは主として、 有形固定資産の取得による支出92,784千円、出資金の払込による支出50,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は5,522千円(前年同期は35,426千円の獲得)となりました。これは主として、長期借入れによる収入130,000千円があった一方で、長期借入金の返済による支出121,718千円、配当金の支払額13,804千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の業績見通しにつきましては、2024年4月15日付の「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。なお、業績予想は発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		(単位:千円)
	前事業年度 (2024年2月29日)	当中間会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 212, 314	831, 930
売掛金	2, 237, 769	2, 725, 147
前渡金	23, 329	19, 124
前払費用	10, 743	11, 270
その他	22, 724	101
貸倒引当金	$\triangle 1,537$	△1,384
流動資産合計	3, 505, 343	3, 586, 189
固定資産		
有形固定資産	8, 708	94, 156
無形固定資産	27, 272	24, 545
投資その他の資産	87, 062	122, 529
固定資産合計	123, 044	241, 231
資産合計	3, 628, 388	3, 827, 420
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 761, 981	1, 834, 852
短期借入金	100, 000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	243, 216	248, 416
未払金	471, 504	546, 494
未払費用	56, 640	107, 902
未払法人税等	48, 708	27, 515
契約負債	13, 098	14, 176
預り金	10, 615	17, 809
その他	33, 593	22, 593
流動負債合計	2, 739, 357	2, 919, 759
固定負債		
長期借入金	379, 783	382, 865
固定負債合計	379, 783	382, 865
負債合計	3, 119, 140	3, 302, 624
純資産の部		
株主資本		
資本金	157, 839	157, 839
資本剰余金	123, 839	123, 839
利益剰余金	227, 651	243, 200
自己株式	△82	△82
株主資本合計	509, 247	524, 796
純資産合計	509, 247	524, 796
負債純資産合計	3, 628, 388	3, 827, 420
		, , ,

(単位:千円)

(2) 中間損益計算書 (中間会計期間)

	前中間会計期間 (自 2023年3月1日	当中間会計期間 (自 2024年3月1日
	至 2023年8月31日)	至 2024年8月31日)
売上高	1, 468, 186	1, 782, 195
売上原価	962, 756	1, 225, 823
売上総利益	505, 429	556, 372
販売費及び一般管理費	382, 676	500, 198
営業利益	122, 753	56, 173
営業外収益		
還付金収入	2, 477	396
その他	29	236
営業外収益合計	2, 507	632
営業外費用		
支払利息	5, 187	4, 991
上場関連費用	2,000	_
その他	12	50
営業外費用合計	7, 199	5, 042
経常利益	118, 061	51, 764
税引前中間純利益	118, 061	51, 764
法人税、住民税及び事業税	42, 974	23, 580
法人税等調整額	$\triangle 1,527$	$\triangle 1, 169$
法人税等合計	41, 446	22, 410
中間純利益	76, 614	29, 353

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(の) 中間も(フマユーノモー印券目		(単位:千円)
	前中間会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	118, 061	51, 764
減価償却費	2, 439	10, 064
受取利息	$\triangle 2$	△39
支払利息	5, 187	4, 991
売上債権の増減額(△は増加)	298, 939	△487, 377
仕入債務の増減額(△は減少)	△155, 908	147, 358
未払費用の増減額(△は減少)	3, 200	50, 952
その他	7, 533	16, 918
小計	279, 450	△205, 368
利息の受取額	2	39
利息の支払額	△5, 187	△4, 682
法人税等の支払額	△27, 807	△41, 093
営業活動によるキャッシュ・フロー	246, 458	△251, 104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,757	△92, 784
出資金の払込による支出	_	△50,000
敷金の回収による収入	_	18, 924
その他		103
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△</u> 1, 757	△123, 756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20, 838	_
長期借入れによる収入	250, 000	130, 000
長期借入金の返済による支出	△193, 736	△121,718
配当金の支払額	_	△13, 804
財務活動によるキャッシュ・フロー	35, 426	△5, 522
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	280, 126	△380, 383
現金及び現金同等物の期首残高	833, 150	1, 212, 314
現金及び現金同等物の中間期末残高	1, 113, 277	831, 930

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」は、金額的重要性が増したため、当中間会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間会計期間の中間キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた10,734千円は、「未払費用の増減額」3,200千円、「その他」7,533千円として組替えております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間損益 計算書計上額
	マーケティ ングDX事業	不動産DX事業	計	(注) 1	(注) 2
売上高					
一時点で移転される財又は サービス	1, 413, 217	54, 969	1, 468, 186	_	1, 468, 186
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	_	_	-	ĺ	_
顧客との契約から生じる収益	1, 413, 217	54, 969	1, 468, 186		1, 468, 186
その他の収益		-	l	l	_
外部顧客への売上高	1, 413, 217	54, 969	1, 468, 186	_	1, 468, 186
セグメント間の内部売上高又 は振替高	_	_	-	ĺ	_
計	1, 413, 217	54, 969	1, 468, 186	_	1, 468, 186
セグメント利益又は損失(△)	306, 640	△7, 995	298, 644	△175, 890	122, 753

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△175,890千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- II 当中間会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

		報告セグメント		中間指 一 調整額 計算書記		
	マーケティ ングDX事業	不動産DX事業	計	(注) 1	(注) 2	
売上高						
一時点で移転される財又は サービス	1, 685, 944	96, 251	1, 782, 195	_	1, 782, 195	
一定期間にわたり移転される 財又はサービス	_	_	_	_	_	
顧客との契約から生じる収益	1, 685, 944	96, 251	1, 782, 195	_	1, 782, 195	
その他の収益	_	_	_	_	_	
外部顧客への売上高	1, 685, 944	96, 251	1, 782, 195	_	1, 782, 195	
セグメント間の内部売上高又 は振替高	l	_	_	_	_	
計	1, 685, 944	96, 251	1, 782, 195	_	1, 782, 195	
セグメント利益又は損失(△)	315, 873	4, 651	320, 524	△264, 351	56, 173	

- (注) 1.セグメント利益の調整額△264,351千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。